

近代国家の展開

日本では、議会を軸とした政治の運営が定着する一方で、対外的には、幕末に結んだ条約の改正を実現する。また、あいつぐ戦争の勝利によって領土や權益を獲得したことで、日本の国土や国民は変貌していった。日本はどのような国際関係の中で行動し、新たにどのような国際関係を築いていったのだろうか。

1 日清・日露戦争と国際関係

Q▶ 条約改正の動きは、どのように展開していったのだろうか。

条約改正

旧幕府が欧米諸国と結んだ不平等条約の改正、とくに領事裁判権(治外法権)の撤廃と関税自主権の回復は、独立した国家として富国強兵を目指す政府にとって重要な課題であった。

岩倉具視・寺島宗則の交渉失敗のあとを受け継いだ井上馨外務卿(のち外務大臣)は、1882(明治15)年、東京に列国の代表者を集めて予備会議を開き、ついで1886(明治19)年から正式会議に移った。その結果、1887(明治20)年には、日本国内を外国人に開放して内地雑居を許すかわりに、領事裁判権を原則として撤廃する改正案が、欧米諸国によって一応了承された。

しかし、領事裁判権の撤廃に関しては、欧米同様の法典を編纂し、外国人を被告とする裁判には過半数の外国人判事を採用するという条件がついていた。政府部内にもこれらの条件は国家主権の侵害であるという批判がおこり、井上が交渉促進のためにとった極端な欧化主義^①に対する反感とあいまって、改正案に反対する政府内外の声が強くなり^②、井上は交渉を中止して外務大臣を辞任した。

そのあとを受けた大隈重信外務大臣は、条約改正に好意的な国から個別に交渉を始め、アメリカ・ドイツ・ロシアとのあいだに改正条約を調印した。しかし、条約正文以外の約束として大審院への外国人判事の任用を認めていたことがわかると、政府内外に強い反対論がおこった。そして、1889(明治22)年に大隈が対外硬派の団体玄洋社の一青年により負傷させられた事件を機に、改正交渉は再び中断した。

①井上外務大臣は改正交渉を有利にするため、外国要人接待の社交場として東京日比谷に鹿鳴館を建設し(1883(明治16)年)、さかんに利用した(鹿鳴館外交)。

②1886(明治19)年には、横浜から神戸に向かうイギリスの汽船が暴風雨にあって沈没した際に、日本人乗客が全員死亡したが、イギリス領事による海事審判で船長の過失が問われないという事件(ノルマントン号事件)がおこり、不平等条約に対する世論の反感が高まっていた。

年代	担当者	改正案の内容	経過・結果
1872	岩倉具視	おもに法権回復	米欧巡回、米で改正交渉に入るが、中途で断念
1878	寺島宗則	税権回復	米、賛成、英・独などの反対により失敗
1882 ～87	井上馨	法・税権の一部回復を主眼、外国人判事任用、内地雑居	欧化政策(法典編纂・鹿鳴館)。改正予備会議、国内の反対で失敗
1888 ～89	大隈重信	外国人判事を大審院に限る	国別交渉、外国人判事の大審院任用問題で挫折
1891	青木周蔵	法権の回復・税権の一部回復	英は同意。大津事件で引責辞任、挫折
1894	陸奥宗光	法権の回復・税権の一部回復	日英通商航海条約締結
1899	青木周蔵		改正条約発効(有効期限12年)
1911	小村寿太郎	関税自主権の回復	条約満期にともない新条約締結

条約改正への歩み

条約改正の最大の難関であったイギリスは、シベリア鉄道を計画して東アジア進出をはかるロシアを警戒し、日本に対して好意的になり、相互対等を原則とする条約改正に応じる態度を示した。そこで青木

周蔵しゅうそう外務大臣が改正交渉を開始したが、1891(明治24)年の大津事件^③で辞任した。

その後、第2次伊藤内閣の外務大臣陸奥宗光むつむねみつ^④は、自由党の支持によって国内の改正反対の声をおさえ、日清戦争直前の1894(明治27)年、領事裁判権の撤廃と関税率の引上げ、相互対等の最恵国待遇および内地雑居いちにちえいつしやうこうかいを内容とする日英通商航海条約の調印に成功した。

ついで、ほかの欧米諸国とも改正条約が調印され、1899(明治32)年から施行された。残された関税自主権の回復も、1911(明治44)年に小村寿太郎こむらじうたろう外務大臣のもとで達成された。こうして開国以来半世紀を経て、日本は条約上、列国と対等の地位を得ることができた。

朝鮮問題

1876(明治9)年に日本が日朝修好条規にっしやうしやうこうじようきによって朝鮮を開国させて以後、朝鮮国内では親日派勢力が台頭し、国王高宗こうそうの外戚閔氏がいせきびん一族が日本への接近を進めた。しかし1882(明治15)年、閔氏一族に対し、保守派の大院君を支持する軍隊が漢城はんじやうで反乱をおこし、これに呼応して民衆が日本公使館を包囲した(壬午軍乱じんぶんぐんらん、または壬午事変じんべんじへん)。反乱は失敗に終わったが、これ以後、閔氏一族の政権は日本から離れて清に依存しはじめた。

これに対し、日本と結んで朝鮮の近代化をはかろうとした金玉均きんぎょくきんらの親日改革派(独立党)は、1884(明治17)年の清仏戦争しんふつせんを好機と判断

③ 訪日中のロシア皇太子ニコライが琵琶湖遊覧の帰途、滋賀県大津で警備の巡查津田三蔵によって切りつけられ負傷した事件。ロシアとの関係悪化を苦慮した政府(第1次松方内閣)は、犯人に日本の皇族に対する大逆罪を適用して死刑にするよう裁判所に圧力をかけたが、大審院長児島惟謙はこれに反対して津田を適法の無期徒刑に処させ、司法権の独立を守った。

Q▶ 日本や清の朝鮮政策に対し、朝鮮国内ではどのような動きがみられたのだろうか。

読みといてみよう

清・朝鮮に対して、日本は具体的にどのような態度をとるべきだと主張しているのだろうか。説明しよう。

①『時事新報』社説一八八五(明治十八)年三月十六日付。

『時事新報』の「脱亜論」
今日の謀^{はかりごと}を為^なすに、我國は隣國の開明を待て共に亜細亜を興^{おこ}すある可^べからず、寧ろ其伍^むを脱^{だつ}して西洋の文明國と進退を共にし、其支那朝鮮に接するの法も隣國なるが故^ゆにと特別の会^{かい}に及^{およ}ばず、正に西洋人が之に接するの風に從て処分す可^べきのみ。悪友を親しむ者は共に惡名を免^あかる可^べらず。我れは心に於て亜細亜東方の惡友を謝絶するものなり。

し、日本公使館の援助を得てクーデタをおこしたが、清軍の来援で失敗した(甲申事變)。この事件できわめて悪化した日清関係を打開するために、翌1885(明治18)年、政府は伊藤博文を天津に派遣し、清の全権李鴻章とのあいだに天津条約を結んだ。

これにより日清両国は朝鮮から撤兵し、今後同国に出兵する場合には、たがいに事前通告することになり、当面の両国の衝突は回避された。

2度の事変を経て、日本の朝鮮に対する影響力が著しく減退する一方、清の影響力は強化された。同時に清・朝鮮に対する日本の世論は急速に悪化した。

こうした中で、福沢諭吉が創刊した『時事新報』は、「脱亜論」を発表した。それはアジアの連帯を否定し、日本がアジアを脱して欧米列強の一員となるべきことを主張するもので、清との軍事的対決の気運を高めた。

日清戦争と三国干渉

天津条約の締結後、朝鮮に対する影響力の拡大を目指す日本政府は、軍事力の増強

につとめるとともに、清の軍事力を背景に日本の経済進出に抵抗する朝鮮政府との対立を強めた。

1894(明治27)年、朝鮮で東学の信徒を中心に減税と排日を要求する農民の反乱(甲午農民戦争、東学の乱)がおこると、清は朝鮮政府の要請を受けて出兵するとともに、天津条約に従って日本に通知し、日本もこれに対抗して出兵した。農民軍はこれをみて急ぎ朝鮮政府と和解したが、日清両国は朝鮮の内政改革をめぐって対立を深め、交戦状態に入った。当初は日本の出兵に批判的だったイギリスが、日英通商航海条約に調印すると態度をかえたので、国際情勢は日本に有利になった。同年8月、日本は清に宣戦を布告し、日清戦争が始まった。

日本国内では、開戦と同時に政党は政府批判を中止し、議会は戦争

①これより先、陸軍は1878(明治11)年、参謀本部を新設して統帥部を強化し、また1882(明治15)年に、軍人勅諭を發布して、「大元帥」である天皇への軍人の忠節を強調し、軍人の政治関与をいまいめた。そののち、1888(明治21)年に陸軍の編制が、国内治安対策に主眼をおいた従来の鎮台から師団に改められるなど、対外戦争を目標に軍勢力を充実させていった。

②1889(明治22)年から翌年にかけて、朝鮮の地方官は大豆などの穀物の輸出を禁じた(防穀令)。これに対し、日本政府は同令を廃止させようと、禁輸中の損害賠償を要求し、1893(明治26)年に最後通牒を突きつけてその要求を実現した。

③東学はキリスト教(西学)に反対する民族宗教であり、農民反乱は東学幹部に指導されて、朝鮮半島南部を制圧する勢いとなった。

関係の予算・法律案をすべて承認した^④。戦局は、
 軍隊の訓練・規律、兵器の統一性などにまさる日本
 側の圧倒的優勢のうちに進んだ。日本軍は、清軍を
 朝鮮から駆逐するとさらに遼東半島を占領し、清
 の北洋艦隊を黄海海戦で撃破し、根拠地の威海衛を
 占領した。戦いは日本の勝利に終わり、1895(明治
 28)年4月、日本全権伊藤博文・陸奥宗光と清の全
 権李鴻章とのあいだで下関条約が結ばれて講和が
 成立した。



日清戦争関係図

その内容は、(1)清は朝鮮の独立を認め、(2)遼東半島および台湾・澎湖諸島を日本にゆずり、(3)賠償金2億両(当時の日本円で約3億1000万円)を日本に支払い、(4)新たに沙市・重慶・蘇州・杭州の4港を開くこと、などであった。

④ 日清戦争の戦費は約2億円余りで、当時の国家歳入の約2倍強であった。

Q▶ 日清戦争は、日本と近隣諸国にどのような影響を与えたのだろうか。

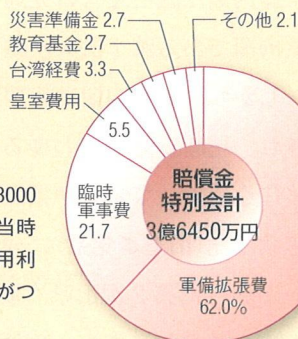
しかし、遼東半島の割譲は東アジア進出を目指すロシアを刺激し、ロシアはフランス・ドイツ両国を誘って、遼東半島の返還を日本に要求した(三国干渉)。これらの国々の圧力に抗することを不可能と判断した日本政府は、この勧告を受け入れたが、同時に「臥薪嘗胆」の標語に代表されるように、国民のロシアに対する敵意は増大し、それを背景に軍備の拡張につとめた。

遼東半島を返還した日本は、新たに領有した台湾の統治に力を注ぎ、1895(明治28)年、海軍軍令部長の樺山資紀を台湾総督に任命し、島民の頑強な抵抗を武力で鎮圧した。台湾総督には陸海軍の大將・中將が任命され、軍事指揮権のほか、行政・立法・司法に大きな権限をも

読みといてみよう

戦争が終わったにもかかわらず、賠償金の使途は8割以上が軍事関係になっている。その理由を考えてみよう。

日清戦争の賠償金の使途 遼東半島還付の代償3000万両を加えると、賠償金の合計2億3000万両は当時の日本円の約3億5600万円に相当し、これに運用利益金850万円を加えた約3億6450万円で特別会計がつけられた。(明治財政史編集会編「明治財政史」より作成)



※1 明治中期、欧化政策の反動として起こる。

日本古来の伝統を重視し、国民精神の発揚をとなえる国粹的思想の一つ。

①日清戦争の際に成立した大院君の親日政権は、三国干渉後、まもなく閔妃らの親露派に倒された。日本の公使三浦梧棲は大院君を再び擁立しようと公使館守備兵に王宮を占拠させ、閔妃殺害事件をおこした。王妃を殺害された国王高宗はロシア公使館に逃れ、親露政権が成立した。

②首相に大隈、内務大臣に板垣退助をすえ、陸・海軍両大臣を除くすべての閣僚を憲政党出身者が占めた。

③尾崎文部大臣は、絶対にありえない仮定と断ったうえで、「仮に日本に共和政治がおこなわれるとしたら、三井・三菱が大統領の有力候補となろう」と金権政治を批判した。これに対し、宮中や枢密院・貴族院、それに与党内の旧自由党系から、批判が集中した。

④任用資格規定のなかった各省次官などの高級官吏にも資格規定を設け、専門官僚としての知識・経験のない者が政党などの力で高級官吏になることができないようにした。同時に、文官懲戒令と文官分限令を制定し、国务大臣以外の行政官の身分保障を強化し、政党の影響から官吏を守ろうとした。

った。1898(明治31)年以降、台湾総督児玉源太郎のもとで後藤新平が民政に力を入れ、土地の所有権を明確にする土地調査事業に着手し土地制度の近代化を進めた。また、台湾銀行や台湾製糖会社が設立されるなど、産業の振興がはかられた。台湾の支配は、現地の地主・商人などの富裕層を懐柔しながら進められ、1945(昭和20)年まで続いた。宗主国であった清の敗北は、朝鮮の外交政策にも影響を与え、ロシアの支援で日本に対抗する動きが強まり、親露政権が成立した①。この政権は、日本に対抗する意味もあって、1897年に国号を大韓帝国(韓国)と改め、朝鮮国王も皇帝を名乗った。

立憲政友会の成立

日清戦争での勝利は、思想界の動向に決定的な変化を与えた。徳富蘇峰は、開戦と同時に海外膨張論に転じ、高山樗牛は雑誌『太陽』で日本主義となえて日本の大陸進出を肯定した。社会主義者と一部のキリスト教徒たちはこれらの思想傾向に反対していたが、海外膨張を支持する国家主義は、思想界の主流となっていくた。

日清戦争の勝利と三国干渉は、政府と政党の関係も大きく変化した。自由党は第2次伊藤博文内閣を公然と支持して板垣退助を内務大臣として入閣させ、軍備拡張予算を承認し、1896(明治29)年にそのあとを継いだ第2次松方正義内閣も、進歩党と提携して大隈重信を外務大臣として入閣させ、軍備を拡張した。しかし、1898(明治31)年に成立した第3次伊藤内閣は、総選挙でのび悩んだ自由党との提携をあきらめて超然主義に戻った。これに対し、自由・進歩両党は合同して憲政党を結成した。衆議院に絶対多数をもつ合同政党の出現により、伊藤内閣は議会運営の見通しを失って退陣し、かわってのはじめての政党内閣である第1次大隈重信内閣(隈板内閣)が成立した②。

しかし、大隈内閣は組閣直後から旧自由・進歩両党間の対立に悩まされ、尾崎行雄がいわゆる共和演説事件③で文部大臣を辞任すると、後任をめぐって対立が頂点に達した。憲政党は憲政党(旧自由党系)と憲政本党(旧進歩党系)に分裂し、内閣はわずか4カ月で退陣した。

かわった第2次山県有朋内閣は、憲政党の支持を得て地租増徴案を成立させた。また、政党の影響力が官僚におよぶのを防ぐために、

1899(明治32)年に**文官任用令**を改正^④し、翌1900(明治33)年には政党の力が軍部におよぶのをはばむために**軍部大臣現役武官制**を定め、現役の大將・中將以外は陸・海軍大臣になれないことを明記した。さらに治安警察法を公布して、政治・労働運動の規制を強化した。

このような一連の政策に批判的になった憲政党は、政党結成を目指していた伊藤博文に接近し、解党して伊藤派の官僚とともに、1900(明治33)年に**立憲政友会**(総裁伊藤博文)を結成した。伊藤は、立憲政友会を率いて同年第4次内閣を組織したが、貴族院の反対に苦しめられて退陣し、1901(明治34)年に第1次**桂太郎**内閣が成立した。

これ以後、山県の後継者で長州閥の**桂太郎**が率いる軍部・官僚・貴族院勢力と、伊藤のあとを受けた**西園寺公望**を総裁とする**立憲政友会**とが政界を二分した。老齢の山県や伊藤は政界の第一線から退いたが、非公式に天皇を補佐する**元老**として首相の選任権を握り、内閣の背後から影響力を行使していった。

列強の中国進出と日英同盟

強^{きやう}は、あいついで中国に進出^{しんしゅつ}していった。まず1898年に、ドイツが山東半島の**膠州湾**を、ついでロシアが遼東半島の**旅順・大連**を、さらにイギリスは**九竜半島・威海衛**を、翌年にフランスが**廣州湾**を租借^⑤し、各国はこれらの租借地を拠点に鉄道建設などを進めていった。アメリカはこうした中国進出の動きには直接加わらず、1898年にはハワイを正式に併合し、ついでフィリピンを領有し、中国に関しては、翌年に国務長官**ジョン＝ヘイ**が**門戸開放・機会均等**を日本を含めた列国に提案して、各国の勢力範囲内での通商の自由を要求した(門戸開放宣言)⑥。

1900年に入ると、中国では「扶清滅洋」をとる排外主義団体**義和団**が勢力を増して各

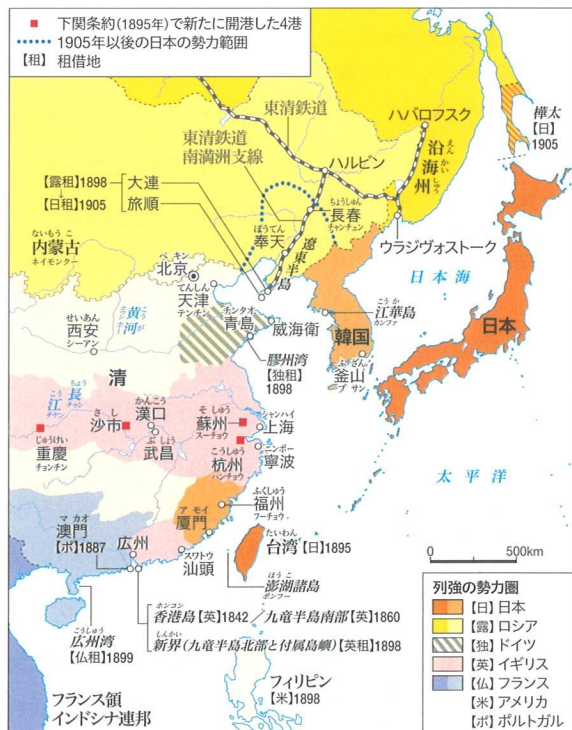
Q▶ 立憲政友会は、それまでの政党とどのような点で異なっていたのだろうか。

Q▶ 列強による中国進出はどのような目的で進められたのだろうか。

⑤ 他国の領土の一部を借りて統治を行使すること。具体的な期限が設定されている点で割譲とは異なる。

⑥ 1823年にアメリカ大統領モンローが、ヨーロッパの事態に介入しないかわりに、アメリカ大陸へのヨーロッパ諸国の介入を拒否するという宣言(モンロー宣言)を発表し、それ以後も、アメリカはこの立場を保ってきた。しかし、この門戸開放宣言によって、その外交姿勢を転換した。

日清戦争によって清の弱体ぶりを知った欧米列



東アジアにおける列強の勢力圏

※1
この2つの用語は、厳密には異なる
2つの事象を表しています。
2つの用語の意味の違いを「用語
集」で確認しておこう！

① これにより、列国は清朝政府に対し、巨額の賠償金と首都北京の公使館所在区域の治外法権、および公使館守備隊の駐留などを承認させた。

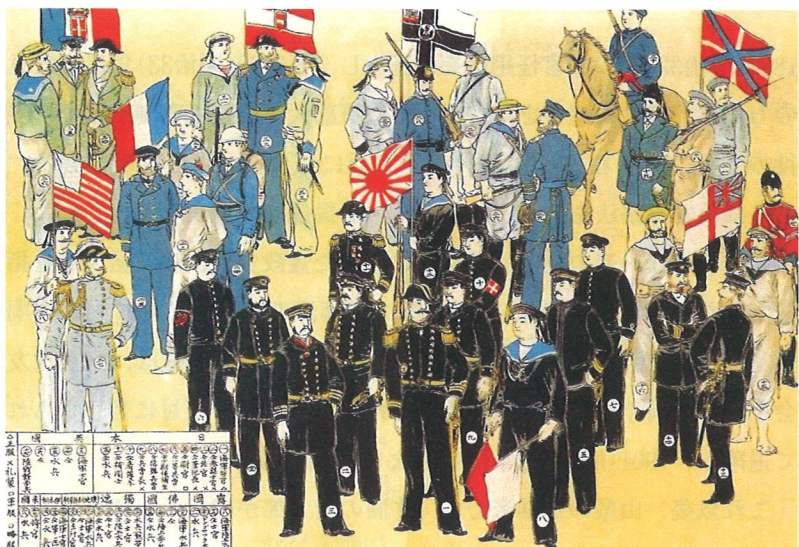
② 「満洲」とは中国東北部を占める東北3省を指す旧称である。

③ ロシアに満洲経営の自由を与えるかわりに、日本が韓国に対する優越権を獲得しようという考え。

④ この協約には、日英両国がたがい清および韓国の独立と領土の保全を認めあうこと、清における両国の利益と韓国における日本の政治・経済・産業上の利益を承認すること、もし同盟国のどちらかが他国と交戦した場合にはもう一方の同盟国は厳正中立を守り、さらに第三国が相手国側として参戦した場合にももう一方の同盟国も参戦することが定められていた。

Q ▶ 日英同盟が結ばれたのは、なぜだろうか。

⑤ 1903(明治36)年に結成された対露同志会や戸水寛人ら東京帝国大学などの七博士は強硬な主戦論をとなえ、『万朝報』の黒岩涙香や『国民新聞』の徳富蘇峰が主戦論を盛り上げた。開戦後、歌人の与謝野晶子は、「君死にたまふこと勿れ」とうたう反戦詩を『明星』に発表した。



義和団戦争で出兵した連合軍の兵士たち 日本 の画報に描かれた8カ国連合軍の各種軍装。旗は軍旗である。

地で外国人を襲い、北京の列国公使館を包囲した。清朝政府も義和団に同調して、列国に宣戦を布告した(北清事変、義和団戦争)。日本を含む列国は、連合軍を派遣し、義和団を北京から追って清を降伏させ、翌年には清と北京議定書を結んだ。

これを機にロシアは中国東北部(満洲)を事実上占領し、同地域における独占的権益を清に承認させた。韓国と陸続きの中国東北部がロシアの支配下に入れば、日本の韓国における権益がおびやかされるため、日本はロシアとの協調政策を変更しはじめた。日本政府内には伊藤博文をはじめロシアとの満韓交換を交渉でおこなおうとする日露協商論もあったが、桂内閣はイギリスと同盟して韓国での権益を守る方針をとり、1902(明治35)年に日英同盟協約が締結された(日英同盟)。

日英同盟の成立後もロシアは満洲に駐兵を続けたので、日本政府は対露交渉を続けるかたわら開戦準備を進めた。国内の一部では、キリスト教徒の内村鑑三や、平民社をおこして『平民新聞』を創刊した社会主義者の幸徳秋水・堺利彦らが非戦論・反戦論をとなえ、国内世論も当初は戦争を好まなかったが、対露同志会などが決戦を声高に叫ぶ中、開戦論に傾いていった。

日露戦争

日本とロシアの交渉は1904(明治37)年
初めに決裂し、同年2月、両国はたが
いに宣戦を布告し、**日露戦争**が始まった。日本は、ロ
シアの満洲占領に反対するアメリカ・イギリス両国の
経済的支援を得て、戦局を有利に展開した。1905(明
治38)年初めには、半年以上の包囲攻撃で多数の兵を
失った末にようやく**旅順要塞**を陥落させ、ついで3
月には**奉天会戦**で**辛勝**し、さらに5月の**日本海海戦**
では、日本の連合艦隊がヨーロッパから回航してきた
ロシアのバルチック艦隊を全滅させた。



日露戦争関係図

しかし、長期にわたる戦争は日本の国力の許すところではなく、
ロシアも国内で革命運動がおこって戦争継続が困難になったため、ア
メリカ大統領セオドア・ローズヴェルトの斡旋によって、1905(明治
38)年9月、アメリカのボーツマスで日本全権**小村寿太郎**とロシア全
権**ウイッテ**が講和条約(**ポーツマス条約**)に調印した。その結果、ロ
シアは、(1)韓国に対する日本の指導・監督権を全面的に認め、(2)清か
らの**旅順・大連の租借権**、**長春以南の鉄道とその付属の利権**を日本
に譲渡し、さらに、(3)北緯50度以南の**樺太(サハリン)**と付属の諸島の
譲渡と、(4)**沿海州**とカムチャツカの漁業権を日本に認めた。国民は
人的な損害と大幅な増税にたえてこの戦争を支えたが、賠償金がま
ったくとれない講和条約に不満を爆発させ、講和条約調印の日に関
した講和反対国民大会は暴動化した(**日比谷焼打ち事件**)。

韓国併合

日露戦争後の日本は、戦勝で得た大陸進出拠点の確保
につとめた。まず1905(明治38)年、アメリカと非公式
に**桂・タフト協定**を結び、イギリスとは日英同盟協約を改定(第2次)
して、両国に日本の韓国保護国化を承認させた。これらを背景として
日本は、同年中に第2次日韓協約を結んで韓国の外交権を奪い、漢
城に韓国の外交を統轄する**統監府**を置いて、伊藤博文が初代の統監
となった。

これに対し韓国皇帝高宗は、1907(明治40)年にオランダのハーグで
開かれた第2回万国平和会議に密使を送って抗議したが、列国に無視

6 日露戦争は、機関銃や速射砲のような新兵器の登場によ
って、本格的な近代戦・物量
戦となったため、兵器・弾
薬・兵士などの補給が日本の
限界に達した。また、約17億
円の軍事費のうち、約13億円
を内外の国債に依存し(外債
約7億円、内債約6億円)、
国内の増税でまかなわれたの
は3億2000万円弱であったが、
これも国民負担の限度に近か
った。

Q▶ 日露戦争は、近隣諸国
にどのような影響を与えた
のだろうか。

7 日露戦争中の1904(明治37)
年に結んだ第1次日韓協約で
は、日本が推薦する財政・外
交顧問を韓国政府におき、重
要な外交案件は事前に日本政
府と協議することを認めさせ
た。

日朝関係の推移

1873	征韓論高まる。西郷ら征韓派敗北
1875	江華島事件
1876	日朝修好条規(江華条約)
1882	壬午軍乱(壬午事変)
1884	甲申事変
1885	天津条約
1889	防穀令(米穀・大豆など輸出禁止)
1894	甲午農民戦争(東学の乱)。清国・日本、出兵。日清戦争始まる
1895	下関条約。日本守備隊、閔妃殺害
1904	日韓議定書。第1次日韓協約
1905	桂・タフト協定。第2次日韓協約(韓国保護条約)。統監府設置
1907	ハーグ密使事件、韓国皇帝の退位。第3次日韓協約。義兵運動高まる
1909	伊藤博文、ハルビンで暗殺される
1910	韓国併合条約(韓国併合)。大韓帝国を朝鮮に改称。統監府を朝鮮総督府とする

された(ハーグ密使事件)。日本は、この事件をきっかけに高宗を退位させ、ついで第3次日韓協約を結んで韓国内政権をもその手におさめ、さらに韓国軍を解散させた。これまでも植民地化に抵抗して散発的におこっていた義兵運動は、解散させられた韓国軍の元兵士たちの参加を得て本格化した。日本政府は、1909(明治42)年に軍隊を増派して義兵運動を鎮圧したが、その最中に前統監の伊藤博文が、ハルビン駅で韓国の民族運動家安重根に暗殺される事件がおこった。日本政府は憲兵隊を常駐させるなどの準備のうえ、1910(明治43)年に韓国併合条約を強要して韓国を植民地化した(韓国併合)。そして漢城を京城と改称してそこに統治機関としての朝鮮総督府を設置し、陸軍大臣兼統監の寺内正毅を初代総督に任

命した。朝鮮総督は当初現役軍人に限られ、警察の要職は日本の憲兵が兼任した。

総督府は、地稅賦課の基礎となる土地の測量、所有権の確認を朝鮮全土で実施したが(土地調査事業)、その際に所有権の不明確などを理由に広大な農地・山林が接収され、その一部は東洋拓殖会社や日本人地主などに払い下げられた。

満洲への進出

日露戦争後には日本の満洲進出が本格化し、1906(明治39)年には、関東州(旅順・大連を含む)

①これによって多くの朝鮮農民が土地を奪われて困窮し、一部の人々は職を求めて日本に移住するようになった。

東洋拓殖会社京城本店 東洋拓殖会社は韓国の資源開発・殖産振興を目的として設立され、土地調査事業による収公地の払下げを受け、地主経営などを展開した。

(絵葉書資料館蔵、兵庫県)



りょうとう 遠東半島南端の租借地)を統治する関東都督府が旅順におかれ、半官半民の南満洲鉄道株式会社(満鉄)が大連に設立された。満鉄は、ロシアからゆずり受けた長春・旅順間の旧東清鉄道に加えて、鉄道沿線の炭鉱なども経営し、満洲への経済進出の足がかりとなった。これ

5 に対して、満洲市場に関心をもつアメリカが、門戸開放をとなえて日本の南満洲権益の独占に反対し②、日米関係が急速に悪化した③。清国内でも、権益の返還を求める声が強くなった。そこで日本は、第2

にちえいどうめい 次日英同盟協約および4次にわたるにちろ 日露協約(1907~16年)④による日英・日露協調を背景に、満洲権益を国際社会で承認させた。

10 1911年、中国では清の専制と異民族支配に反対する辛亥革命がおり、翌年には、三民主義をとなえる革命指導者孫文を臨時大總統とする中華民國が成立して、清が倒れた⑤。これをみて日本の陸軍などは南満洲権益を強化するために中国に軍事干渉するよう主張したが、

15 政府は列国の意向と国内の財政事情を考慮して、不干渉の立場をとった。

桂園時代

第1次桂太郎内閣は、長らく政権を担当し、日露戦争後の1905(明治38)年末に退陣を表明した。この間、野党の地位にとどまっていた立憲政友会は、鉄道や港湾の拡充を掲げることで地方の有力者の支持を得て勢力をのばし、1906(明治39)年には同党総裁西園寺公望が内閣(第1次)を組織し、鉄道国有法を成立させた。また、同年に日本社会党が結成されると、当面その存続を認めた⑥。しかし、1907(明治40)年の恐慌による政策の行き詰まりを背景に、翌年の総選挙で圧勝したにもかかわらず、桂太郎に政権をゆずった。

25 日露戦争での勝利によって日本も列強の一員に加わると、明治維新以来の国家目標は一応達成されたという気持ちが国民のあいだに強まり、国家主義に対する疑問が生まれてきた。農村においては国家的利害よりも地方社会の利益を重視する傾向が現れ、都市においても国家や政治から離れて実利を求める者や、あるいは人生の意義に煩悶する青年層が現れた。

このような傾向に対して第2次桂内閣は、1908(明治41)年、勤勉と

② 1905年には、アメリカの鉄道企業家ハリマンが満鉄共同経営を提案したが、日本政府はこれを拒否した。ついで1909年に、アメリカ政府は満鉄の中立法を列国に提唱した。

③ 1906年にサンフランシスコでおこった日本人学童の入学拒否事件をはじめ、カリフォルニア州を中心にアメリカ国内で日本人移民排斥運動が激化したことも、その一因であった。

④ 満洲における日本、および内蒙古におけるロシアの勢力圏を相互に確認するなど、日露両国は急速に接近した。

⑤ 孫文は、清の皇帝の退位と引きかえに、清の中核にいた軍閥の首領袁世凱に臨時大總統の地位をゆずった。これ以後、中国では、列国の支援を受けた各地の軍閥政権がたがいに抗争する不安定な政治情勢が続いた。

⑥ 1901(明治34)年、日清戦争後の労働運動の展開の中で、安部磯雄・片山潜・幸徳秋水・木下尚江らが最初の社会主義政党である社会民主党を結成したが、治安警察法によって、結成直後に解散を命じられた。また、日本社会党は1907(明治40)年、党内で議会政策派(片山潜ら)と直接行動派(幸徳秋水ら)の対立が激しくなり、後者が優位を占めると、解散させられた。

(『東京朝日新聞』1911(明治44)年1月19日付)



けんやく ぼしんしょうしよ
俟約を国民に求める戊申 詔 書を発して、国民道徳の強化につとめた。

またそれを具体化するものとして、内務省を中心にして地方改良運動を推進した。この運動は、江戸時代以来の村落共同体である旧町村の財産を、市制・町村制による行政単位としての町村の所有にすることなどで、町村の強化をはかるものであった。こうした中で、青年会や1910(明治43)年設立の帝国在郷軍人会の分会なども、町村を単位として組織化が進められた。

また、桂内閣は、1910(明治43)年の大逆事件を機に社会主義者・無政府主義者を大弾圧し、以後、第一次世界大戦に至るまで社会主義者にとっては身動きのとれない「冬の時代」になった。一方で、桂内閣は、翌年に工場法を公布するなど若干の社会政策的配慮もおこなった。桂は韓国併合を強行したのち、1911(明治44)年に再び西園寺に内閣をゆずった。

このように、10年以上にわたって桂と西園寺が交互に内閣を担当したので、この時期を2人の苗字から1字ずつとって桂園時代と呼ぶ。

2 第一次世界大戦と日本

大正政変
1911(明治44)年、第2次西園寺公望内閣は、国家財政が悪化する中で組閣された。しかし、与党の立憲政友会は積極的な財政政策を、商工業者は減税を、海軍は建艦計画の実現を、陸軍は2個師団増設をそれぞれ求めたため、内閣は困難な立

①第2次桂内閣は、天皇暗殺を計画して爆弾を製造した社会主義運動家を捕らえたのをきっかけに、全国で数百人の社会主義者・無政府主義者を検挙し、うち幸徳秋水ら26人を大逆罪で起訴した。翌年、26人全員が有罪判決を受け、うち12人が死刑を執行されたが、その多くは暗殺計画に直接関与してはいなかった。またこの時、警視庁内に特別高等課(特高)と呼ばれる思想警察がおかれた。

②1907(明治40)年の帝国国防方針で、海軍は戦艦8隻・装甲巡洋艦8隻のいわゆる八・八艦隊を長期目標にすえていた。

③陸軍が2個師団増設を強く要求したのは、1910(明治43)年に併合した韓国に常設師団をおくとともに、辛亥革命勃発直後に清からの独立を宣言した外蒙古とロシアとの関係緊密化を警戒し、南満洲と近接する内蒙古の諸權益を確保する必要があると考えたためである。

第三次桂内閣初閣議での桂の発言

抑^{おさへ}立憲^{りつけん}ノ要義^{ようぎ}ニ於^おテ内閣^{ないかく}大臣^{だいじん}輔弼^{ほびつ}ノ責任^{せきにん}ハ、
瞭^{りょう}々^{ざう}火^{くわ}ヲ見^みルカ如^{ごと}ク一毫^{いちごう}其^{その}疑^ぎヲ存^{ぞん}セズト雖^{いえども}、從^{したが}
来^{きた}ノ慣行^{かんぎょう}或^{ある}ハ政事^{せいじ}ヲ閣外^{かくがい}ノ元勳^{げんくん}ニ私議^{しぎ}シ、殆^{ほとんど}後進^{こうしん}ガ
先輩^{せんぱい}ニ対スル一^{いつ}ノ礼讓^{れいじやう}視スルノ觀^{かん}ヲ呈^{てい}シ、隨^{したが}テ一^{いつ}面^{めん}
ハ元勳^{げんくん}ニ累^{かさね}ヲ嫁スルノ嫌^{きら}ヲ生^はジ、一面^{いつめん}ハ閣臣^{かくしん}タル自^{みづか}
家^けノ本領^{ほんりやう}ヲ忘^{わす}ル、ガ如^{ごと}キモノアリ。……
故^ゆニ太郎^{たろう}就任^{しゅうにん}ノ初^{はつ}ニ於^おテ深^{ふか}之^のヲ鑑^{かん}ミ此^{この}微衷^{びしゅう}ヲ元勳^{げんくん}
諸氏^{しよし}ノ総明^{そうめい}ニ訴^こヘシニ、深^{ふか}ク之^のヲ諒^{りやう}トシ将来^{しやうらい}ハ閣臣^{かくしん}進^{しん}
デ此^{この}弊^{へい}ヲ廢^{はい}スベシ、元勳^{げんくん}モ亦喜^{よろこ}デ之^のヲ避^さクベキヲ以^もテ
互^{たがひ}ニ誓^{ちか}言^{げん}セリ。

(桂太郎関係文書)



場に立たされた。1912(大正元)年7月、明治天皇の死去にともない、大正天皇が即位した。また、この頃、東京帝国大学教授の美濃部達吉^{1873~1948}が『憲法講話』を刊行し、天皇機関説や政党内閣論をとこなえたことで、新時代に対する国民の政治的関心が高まった。一方、元老の山県有朋^{1812~1896}は、大正天皇の内大臣兼侍従長に、長州閥の一員で陸軍の長老であつた桂太郎を選んだ。

中国でおこつた辛亥革命と清の滅亡という事態に対し、第2次西園寺^{1856~1933}内閣が明確な態度をとらず、また海軍拡張を優先しようとした内閣の姿勢を不満とする山県と陸軍は、2個師団増設を内閣に強くせまつた。西園寺首相が、これを財政上困難だとして拒絶すると、上原勇作^{1856~1933}陸軍大臣は単独で辞表を天皇に提出し、1912(大正元)年末、内閣も総辞職した。

元老會議は桂を後継首相とした(第3次)が、内大臣兼侍従長である人物が首相となるのは宮中と政府(府中)の境界を乱すとの非難の聲がただちに上がった。ここに、立憲政友会の尾崎行雄^{1855~1932}と立憲国民党の犬養毅^{1855~1932}を中心とする野党勢力・ジャーナリストに、商工業者・都市民衆が加わり、「閥族打破・憲政擁護」を掲げる運動として、第1次護憲運動が全国に広がった。桂は非立憲政友会系の新党を組織し、従来の元老政治からの脱却を掲げて内閣を維持しようとしたが、立憲政友会と立憲国民党が内閣不信任案を議院に提出し、それを支持する

帝国議會の前に集まる人々
(1913年2月5日) 立憲政友会と立憲国民党は、「閥族打破・憲政擁護」をとこなえて第3次桂太郎内閣を批判し、衆議院に内閣不信任決議案を提出した。

法人としての国家が統治権の主体で、天皇は国家の最高機関とする憲法學說。

Q 陸軍はなぜ2個師団増設を求めたのだろうか。

4 立憲国民党の離党者も加わり、桂の死後の1913(大正2)年末、立憲同志会(総裁加藤高明)として結党された。

民衆が議会を包囲したため、1913(大正2)年2月、内閣は在職50日余りで退陣した(大正政変)。

桂のあとは、薩摩出身の海軍大将山本権兵衛が立憲政友会を与党として内閣を組織した。山本内閣は行政整理をおこなうとともに、官任用令を改正して政黨員にも高級官僚への道を開き、また現役武官制を改めて予備・後備役の大・中將にまで資格を広げるなど、官僚・軍部に対する政党の影響力の拡大につとめた。しかし、1914(大正3)年、外国製の軍艦や兵器の輸入をめぐる海軍高官の汚職事件(シーメンス事件)の発覚により、都市民衆の抗議行動が再び高まり、やむなく退陣した。

これをみた山県有朋・井上馨らの元老は、言論界や民衆のあいだで人気のある大隈重信を急きょ後継首相に起用した。第2次大隈内閣は、衆議院においては立憲政友会に比べて少数であった立憲同志会を与党として出発した。翌1915(大正4)年の総選挙では、青年層を巻き込み、大衆的な選挙戦術をとった立憲同志会が立憲政友会に圧勝し、懸案の2個師団増設案が議会を通過した。

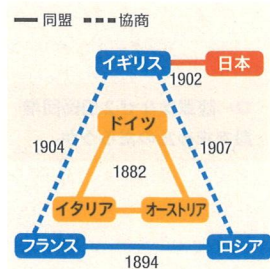
大正政変頃に、日本を取り巻く国際環境は大きく変化した。1910年の韓国併合、1911年の関税自主権の回復などからわかるように、明治の新政府発足以来の諸懸案が解決をみたといえる。これにともない、国家を主導していた藩閥というまとまりも、政党・官僚・軍へと多元化し、解体していった。

20世紀初頭のヨーロッパ大陸においては、軍備を拡張して積極的な世界政策を進めるドイツ、これにオーストリアとイタリアを加えた三国同盟が一方にあり、ロシアとフランスの同盟(露仏同盟)とのあいだで対立を深めていた。イギリスがドイツの挑戦に備えて1904年に英仏協商を結び、ロシアもまた日露戦争の敗北により東アジアからバルカン半島への進出策へと転じて、1907年に英露協商を結んだことで、イギリス・フランス・ロシアのあいだで三国協商が締結され、三国同盟との均衡に変化が生じた。日本は、イギリスとの日英同盟協約、ロシアとの日露協約の関係上、三国協商の側に立つこととなった。

① 現役の大・中將しか軍部大臣になれないという規定を改めたのは、内閣に対する軍の影響力行使を制限しようとしたからである。実際の就任例はなかった。

② 大隈は政界から引退した状態にあったが、山県らの元老は大隈起用により藩閥への反発をしずめ、立憲政友会に打撃を与えられると期待した。

Q▶ 第一次世界大戦に、日本はどのように関わったのだろうか。



第一次世界大戦前のおもな同盟・協商関係

③ 戦争に当たって、国家の有する軍事的・政治的・経済的・人的諸能力を最大限に組織し動員する戦争の形態。一方、国家は、国民の協力を鼓舞するため政治・経済体制の民主的改変をせまられることもあった。

「ヨーロッパの火薬庫」と呼ばれていたバルカン半島のサライエヴォで、1914年6月、オーストリア帝位継承者が親露的なセルビア人に暗殺されると(サライエヴォ事件)、両国のあいだに戦争がおこり、これが8月にはドイツとロシアの戦争に拡大した。さらにフランスとイギリスもロシア側について参戦したことで、帝国主義列強間の覇権争いから始まったこの戦争は、4年余りにもおよぶ総力戦④となった(第一次世界大戦)④。

日本の中国進出

イギリスがドイツに宣戦布告すると、第2次大隈内閣は加藤高明外務大臣の主導により日英同盟

を理由として参戦し、中国におけるドイツの根拠地青島と山東省の権益を1914(大正3)年中には接收し、さらに赤道以北のドイツ領南洋諸島の一部を占領した。

続く1915(大正4)年、加藤外務大臣は北京の袁世凱政府に対し、山東省のドイツ権益の継承、南満洲および東部内蒙古の権益の強化、日中合弁事業の承認など、いわゆる二十一条の要求をおこない、同年5月、最後通牒を発して要求の大部分を承認させた。加藤による外交には内外からの批判があり、大隈を首相に選んだ元老の山県も、野党立憲政友会の総裁原敬に「訳のわからぬ無用の箇条まで羅列して請求したるは大失策」と述べて加藤を批判していた。

大隈内閣は北京の袁世凱政府をおさえ、しだいに南方の革命勢力への支持を鮮明にしていった。これに対し、つぎの寺内正毅内閣のもとでは、袁世凱のあとを継いだ北方軍閥の段祺瑞政権に巨額の経済借

④戦況は初めドイツ側が優勢であったが、イギリスの海上封鎖に苦しんだドイツが無制限潜水艦作戦を始めたのを機に、1917年にアメリカが三国協商側(連合国側)に立って参戦すると、戦局は連合国側に有利に展開した。翌1918年、ドイツでは革命が拡大して、11月に連合国側との休戦協定が結ばれた。

⑤イギリス外務省などは日本の参戦に消極的だったが、日本は軍事行動の範囲についてのイギリスとの合意なしに、ドイツに宣戦布告した。

⑥二十一条の各要求は、外務省や陸海軍において中国問題を扱っていた部署の意見の集大成でもあった。日本は中国に要求を飲ませるため、陸海軍に圧力をかけさせたうえで最後通牒を発した。中国国民はこれに強く反発し、袁世凱政府が要求を受け入れた5月9日は、のちに国恥記念日とされた。

⑦中国政府の顧問として日本人の雇用を求める第5号は撤回されたが、二十一条の要求は、1915(大正4)年5月25日「山東省に関する条約」「南満洲及東部内蒙古に関する条約」の2つの条約として成立した。この2つ目の条約は、日本がロシアから継承した旅順・大連、南満洲鉄道の租借期限を99年間に延長するもので、これにより旅順・大連は1997年、南満洲鉄道は2002年が満期となった。

二十一条の要求

第一号……第一条 支那国政府ハ、独逸国ガ山東省ニ関シ条約其他ニ依リ支那国ニ対シテ有スル一切ノ權利利益譲与等ノ処分ニ付、日本国政府ガ独逸国政府ト協定スベキ一切ノ事項ヲ承認スベキコトヲ約ス。

第二号 日本国政府及支那国政府ハ、支那国政府ガ南満洲及東部内蒙古ニ於ケル日本国ノ優越ナル地位ヲ承認スルニヨリ、茲ニ左ノ條款ヲ締約セリ。

第一条 両締約国ハ、旅順大連租借期限①、南満洲及安奉兩鉄道各期限ヲ何レモ更ニ九十九ヶ年ツツ延長スベキコトヲ約ス。

第五号 一、中央政府ニ政治財政及軍事顧問トシテ有力ナル日本人ヲ傭聘セシムルコト②。(『日本外交年表並主要文書』)

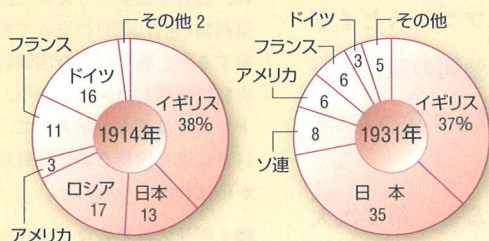
①日露戦争後のロシアおよび清との条約により、旅順・大連の租借期限は一九二三大正十二年に満了することになっていた。②中国側の反対により、この要求は撤回された。



詳しく
みてみよう!
二十一条の
要求

読みといてみよう

1914年と1931年の中国に対する列強の投資比のグラフから、どのような変化を読みとることができるだろうか。また、その背景を説明してみよう。



中国に対する列強の投資比

(三和良一・原朗編『近代日本経済史要覧 補訂版』より作成)

款を与え(西原借款)、同政権を通じた日本の権益確保を意図した。

大戦後に向けた講和会議対策も進められた。1916(大正5)年、大隈内閣では、第4次日露協約を締結し、極東における両国の特殊権益を相互に再確認した。続く寺内内閣では、イギリスが日本軍艦の地中海派遣を求めたのをきっかけに、戦後の講和会議で山東省と赤道以北の南洋諸島のドイツ権益を求める日本の要求を、イギリス・フランスなど列強が支持するとの密約がかわされた。

一方、日本の中国進出を警戒していたアメリカは、

第一次世界大戦に参戦するに当たって太平洋方面の安定を確保する必要があったため、1917(大正6)年に特派大使石井菊次郎と国務長官ラッセルとのあいだで、中国の領土保全・門戸開放と、地理的な近接性ゆえに日本は中国に特殊利益をもつと認める公文が交換された(石

①協定は、ワシントン会議で九カ国条約(→p.274)が成立したのを機に廃棄された。

井・ランシング協定①。

戦争が長期化する中、ロシアでは1917年に帝政と大戦継続に反対する労働者・兵士の革命(ロシア革命)がおこり、世界ではじめての社会主義国家(のちのソヴィエト社会主義共和国連邦(ソ連))が生まれた。ボリシェヴィキ(のちの共産党)のレーニンが率いるソヴィエト政権は、全交戦国に無併合・無償金・民族自決の原則を呼びかけ、翌1918年にはドイツ・オーストリアと単独講和(ブレスト＝リトフスク条約)を結んで戦線から離脱した。

②出兵に要した戦費は10億円に達し、3000人の死者と2万人以上の負傷者を出した。

③民本主義は民主主義の誤訳であるが、国民主権を意味する民主主義とは一線を画し、天皇主権を規定する大日本帝国憲法の枠内で民主主義の長所を採用するという主張で、美濃部達吉の天皇機関説とともに大正民主主義(→p.277注⑥)の理念となった。吉野は普通選挙制にもとづく政党内閣が、下層階級の経済的不平等を是正すべきであると論じた。

東部戦線の崩壊と社会主義国家の誕生を恐れたイギリス・フランスなどの連合国は、内戦下のロシアに干渉戦争をしかけ、日本にも共同出兵をうながした。アメリカがシベリアにいたチェコスロヴァキア軍団の救援を名目とする共同出兵を提唱したのを受けて、寺内内閣は1918(大正7)年8月にシベリア・北満洲への派兵を決定した(シベリア出兵)。大戦終了後、列国は干渉戦争から手を引くが、日本は1922(大正11)年まで駐兵を続けた②。

政党内閣の成立

大正政変を契機とする民衆運動の高揚は、政治思想にも大

きな影響を与え、1916(大正5)年、**吉野作造**が**民本主義**を提唱するなど、政治の民主化を求める国民

の声もしだいに強まっていった。しかし同年、第2次大隈内閣が総辞職すると、陸軍軍人で初代朝鮮総督をつとめた寺内正毅が、「挙国一致」を掲げて内閣を組織した。立憲同志会など前内閣の与党各派が合同して憲政会を結成してこれに対抗すると、寺内は翌1917(大正6)年に衆議院を解散し、総選挙をおこなった。その結果、憲政会にかわり立憲政友会が衆議院第一党となった。内閣は、立憲政友会の原敬

と立憲国民党の犬養毅ら、政党の代表を取り込み、これに閣僚を加え、外交政策の統一をはかるためとして、臨時外交調査委員会を設置した。

大戦による急激な経済の発展は、工場労働者の増加と人口の都市集中を通じて米の消費量を増大させたが、寄生地主制のもとでの農業生産の停滞もあり、米価などが上昇し、都市労働者や下層農民の生活が困窮した。1918(大正7)年、シベリア出兵を当て込んだ米の投機的買占めが横行して米価が急騰すると、7月におきた富山県での騒動をきっかけに、都市労働者や貧農・被差別民らが、米の安売りを求めて買占め反対を叫び、米商人・富商・地主・精米会社を襲って警官隊と衝突するなど、東京・大阪をはじめ全国38市・153町・177村、約70万人を巻き込む大騒擾となった(**米騒動**)。政府は軍隊を出動させて鎮圧に当たったが、責任を追及する世論の前に寺内内閣は総辞職した。

国民の政治参加の拡大を求める民衆運動の力を目の当たりにした元老の山県有朋もついに政党内閣を認め、1918(大正7)年9月、立憲政友会の総裁**原敬**を首班とする内閣が成立した。南部(盛岡)藩の家老の家柄に生まれた原だったが、華族でも藩閥でもなく、衆議院に議席をもつ首相であったため、「**平民宰相**」と呼ばれて国民から歓迎された。

原は臨時外交調査委員会を舞台に、国際協調を軸とした対外政策を主導し、日本の満洲権益開発方針についても、アメリカ・イギリス・フ

吉野作造の民本主義

民本主義といふ文字は、日本語としては極めて新しい用例である。従来は民主主義といふ語を以て普通に唱へられて居ったやうだ。時としては又民衆主義とか、平民主義とか呼ばれたこともある。然し民主主義といへば、社会民主党など、いふ場合に於けるが如く、「国家の主権は人民にあり」といふ危険なる学説と混同され易い。……此言葉は今日の政治法律等の学問上に於ては、少くとも二つの異った意味に用ひられて居るやうに思ふ。一つは「国家の主権は法理上人民に在り」といふ意味に、又モ一つは「国家の主権の活動の基本的目標は政治上人民に在るべし」といふ意味に用ひらるゝ。この第二の意味に用ひらるゝ時に、我々は之を民本主義と認めるのである。

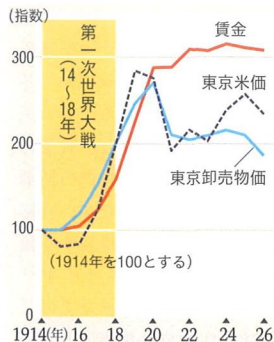
(『中央公論』一九一六(大正五年)一月号)

▶ 米価が上昇したのはなぜだろうか。

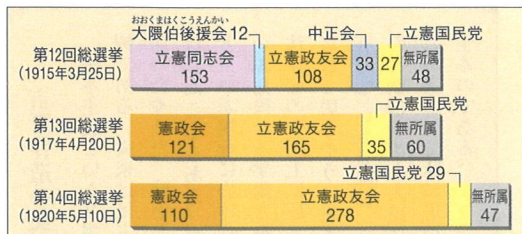


詳しく
みてみよう!

米騒動



第一次世界大戦開始後の物価と賃金の変化(朝日新聞社編『日本経済統計総観』より作成)



選挙結果の動向 (総務庁統計局監修「日本長期統計総覧」より作成)

ランスとのあいだに妥協点を見出した。

一方、原内閣は社会政策や普通選挙制の導入には慎重で、選挙権の納税資格を3円以上に引き下げ、小選挙区制を導入するにとどまったが、普通選挙を要求する運動はしだいに高まり、1920(大

正9)年には数万人規模の大示威行動がおこなわれた。これを背景として、憲政会などの野党は衆議院に男性普通選挙法案を提出するが、政府は時期尚早として拒否し衆議院を解散した。立憲政友会は、長年主張してきた政策である鉄道の拡充や高等学校の増設などの積極政策を公約として掲げ、小選挙区制の効果もあり、総選挙では圧勝した。

積極政策を掲げた立憲政友会であったが、1920(大正9)年におきた、大戦景気後の反動恐慌(戦後恐慌)によって財政的に行き詰まり、また党員の関係する汚職事件も続発した。原は1921(大正10)年、政党政治の腐敗に憤激した一青年により東京駅で暗殺された。総裁を引き継いだ高橋是清が後継内閣を組織したが短命に終わり、かわって海軍大将加藤友三郎が立憲政友会を事実上の与党として内閣を組織し、以後約2年間にわたって3代の非政党内閣が続いた。

①1918年1月18日にウィルソンが議会に発した教書で、おもな内容は、秘密外交の廃止、いっさいの経済的障壁の除去、国際平和機構の創設などの14カ条からなっていたが、賠償問題には触れていなかった。

②1920年に発足した国際連盟(League of Nations)は、各国間の行動を律するための国際法の原則を確立し、戦争に訴えることなく各国間の協調を促進しようとしたが、戦勝国に有利な状況を維持する側面もあった。日本はイギリス・フランス・イタリアの3国とともに常任理事国となったが、提唱国のアメリカは上院の反対で国際連盟に参加することができなかった。

3 ワシントン体制

パリ講和会議とその影響

アメリカ大統領ウィルソンが提唱していた14カ条①を講和の基礎としてドイ

ツが受け入れたことで、1918年11月、第一次世界大戦の休戦が成立した。翌年1月からパリで講和会議が開かれ、日本も五大連合国の一員として西園寺公望・牧野伸顕らを全権として送った。6月に調印された講和条約(ヴェルサイユ条約)は、ドイツ側に巨額の賠償金を課し、軍備を制限し、ドイツ本国領土の一部を割譲させるきびしいものとなった。一方で民族自決の原則のもとで東ヨーロッパに多数の独立国家を誕生させ、また国際紛争の平和的解決と国際協力のための機関として国際連盟②の設立を決めた。ヴェルサイユ条約にもとづくヨーロッパの新しい国際秩序を、ヴェルサイユ体制と呼んでいる。

日本はヴェルサイユ条約によって、^{さんとう}山東省^(シャントン)の旧ドイツ権益の継承を認められ、赤道以北の旧ドイツ領^{い にん}南洋諸島の委任統治権を得た^③。しかし、山東問題については会議中からアメリカなどが反対し、連合国の一員として会議に参加していた中国は、日本の二十一カ条の要求によって結ばれた取決めの撤回を会議で拒否されたことや、旧ドイツ権益の中国への直接返還などを求める学生や労働者らの反日国民運動^{ご し}(五・四運動)^④がおきたことなどから、ヴェルサイユ条約の調印を拒否した。

これより先、民族自決の国際世論の高まりを背景に、東京在住の朝鮮人学生、日本支配下の朝鮮における学生・宗教団体を中心に、朝鮮独立を求める運動が盛り上がり、1919年3月1日に京城(現、ソウル)のパゴダ公園(タプッコール公園)で独立宣言書朗読会がおこなわれたのを機に、朝鮮全土で独立を求める大衆運動が展開された^{さん いち}(三・一独立運動)^(サミル)。この運動はおおむね平和的・非暴力的なものであったが、朝鮮総督府は警察・憲兵・軍隊を動員してきびしく弾圧した。原敬^{はらたかし}内閣は、国際世論に配慮するとともに、朝鮮総督と台湾総督について文官の総督就任を認める官制改正^⑤をおこない、朝鮮における憲兵警察を廃止するなど、植民地統治方針について、若干の改善をおこなった。

一方、戦勝国としてのぞんだ講和会議でありながら、山東還付問題で中国やアメリカから批判されたことに、講和会議に参加した外交官や新聞各紙記者らは衝撃を受けた。このような時代の風潮の中で、北一輝^{きた いっ き}は『日本改造法案大綱』^{たいこう}を書き、大川周明^{おおかわしゅうめい}は猶存社^{ゆうぞんしゃ}を結成した。^{1883～1937}

ワシントン会議と協調外交

ドイツの賠償総額は1320億金マルクにものぼったが、イギリス・フランス・イタリアなどの戦勝国もアメリカに対する戦債の支払いに苦しんだ。アメリカがドイツに様々な援助を与えてドイツの産業を復興させ、賠償金支払いを円滑にし、支払いを受けたイギリス・フランス・イタ



Q▶ 日本の対外進出は国際社会からどのように受け止められ、日本はどのように対応したのだろうか。

③ 会議で日本側が主張したそのほかの論点として、人種差別撤廃案があった。アメリカの日本人移民排斥への対応、また国際連盟を白人種にのみ有利な組織にしないことをねらったが、列国の反対で条約案に入らなかった。

④ 一連の運動は、1919年5月4日の北京の学生らによる街頭運動に端を発したものである。

Q▶ 民族自決の思想は、中国や朝鮮半島にどのような影響を与えたのだろうか。

⑤ 朝鮮総督には海軍軍人の斎藤実^{さいとう じつ}が、台湾総督には文官の田健治郎^{でんけん じろう}が任命された。

条約名		参加国	内容その他
ヴェルサイユ条約(1919.6)		27カ国	第一次世界大戦後の処理。国際連盟成立(1920)
ワシントン会議	四カ国条約(1921.12)	米・英・日・仏	太平洋の平和に関する条約 これにより日英同盟協約終了
	九カ国条約(1922.2)	米・英・日・仏・伊・ベルギー・ポルトガル・オランダ・中国	中国問題に関する条約(中国の主権尊重、門戸開放、機会均等)。この条約に関連して、山東懸案解決条約で山東半島における旧ドイツ権益を返還
	海軍軍備制限条約(1922.2)	米・英・日・仏・伊	主力艦保有量の制限 今後10年間、主力艦の建造禁止
*ジュネーヴ会議(1927.6)		米・英・日	米・英・日の補助艦の制限
不戦条約(パリ)(1928.8)		15カ国	戦争放棄
ロンドン海軍軍備制限条約(1930.4)		米・英・日・仏・伊	主力艦の保有制限および建造禁止を1936年まで延長。米・英・日の補助艦保有量の制限

第一次世界大戦後のおもな国際条約(条約名欄のあとの数字は調印の年月、*印は決裂)

Q▶ ワシントン会議では、
どのようなことが決められ
たのだろうか。

リアがアメリカへ戦債を返還するという経済の国際的循環じゅんかんの構造が必要となっていた。一方、大戦中の日本の露骨な中国進出、連邦制国家形成へと向かうソヴィエト政権の動向、中国における民族運動の活
 発化など、極東きょくとうの新情勢にも対応する必要が生まれた。そこでアメリカは、1921年に海軍軍備制限と太平洋および極東問題を審議するための国際会議を開催した(ワシントン会議)。アメリカのおもな目的は、
 米大統領ハーディングの提唱によるアメリカ・イギリス・日本の建艦競争を終わらせて自国の財政負担を
 軽減すると同時に、東アジアにおける日本の膨張ぼうちょうを抑制することにあった。日本は加藤友三郎ともさぶろう・幣原喜重郎しではら きじゅうろうらを全権として派遣した。
 1872～1951

会議においてはまず、米・英・日・仏のあいだで、太平洋諸島の現状維持と、太平洋問題に原因する紛争の話し合いによる解決を決めた四
 カ国条約が結ばれ、これにより日英同盟協約の終了が同意された(1921年)。

ついで翌1922年、この4カ国に、中国および中国に権益を有する主要4カ国を加えて九カ国条約が結ばれ、中国の領土と主権の尊重、中国における各国の経済上の門戸開放・機会均等を約束し、日米間の石井・ランシング協定は廃棄された。さらに同年、米・英・日・仏・伊の五大国のあいだにワシントン海軍軍備制限条約が結ばれ、主力艦の保有比率をアメリカ・イギリス各5、日本3、フランス・イタリア各1.67とし、以後10年間は老朽化しても代艦を建造しないことを定めた。日本国内では海軍、とくに軍令部が対英米7割を強く主張したが、海軍大臣で全権の加藤友三郎が部内の不満をおさえて調印に踏みきつ

た。またこの会議の場を借りて、イギリス・アメリカの仲介^{ちゅうかい}により日中間に交渉^{さんとう}がもたれ、山東半島^(シャントン)の旧ドイツ権益を中国へ返還する条約も結ばれた。

こうした一連の国際協定は、戦争再発の防止と列強間の協調を目指したもので、それらにもとづくアジア・太平洋地域の新しい国際秩序は、ワシントン体制と呼ばれた。原敬^{はらたかし}暗殺のあとを受けて成立した立憲政友会の高橋是清^{これきよ}内閣はこれを積極的に受け入れて協調外交の基礎をつくり、続く加藤友三郎・第2次山本権兵衛^{こんべえ}内閣もこれを引き継いだ。新しい国際秩序が可能であった要因としては、アメリカがウィルソンの理想主義的外交から現実的な経済外交に方針を転換し、1920年代の日米経済関係もきわめて良好だったことがあげられる。

1924(大正13)年に護憲三派による加藤高明^{たかあき}内閣が成立すると、これまで立憲政友会系の外務大臣が展開してきた協調外交に反対であった憲政会も、加藤の対中政策^{おんけん}の穏健化とあいまって、幣原喜重郎^{へいはら}外務大臣のもとに幣原外交と呼ばれる協調政策に転ずるようになった^①。

幣原外交は、正義と平和を基調とする「世界の大勢」に歩調をあわせ、経済重視の外交姿勢を特徴としていた。中国に対しても不干渉主義を掲げたが、こと経済的な懸案^{けんあん}になると非妥協的となり、反日運動もあって日中関係全般の安定化には必ずしも成功しなかった^②。

協調外交のもとで実現した海軍軍備制限条約の影響は大きく、老朽艦が廃棄され、戦艦の建造が中止された。陸軍でも、加藤友三郎内閣に続き、加藤高明内閣で軍縮がなされるとともに、軍装備の近代化ははかられた^③。

社会運動の勃興

第一次世界大戦が国民を戦争へと動員する総力戦として戦われたため、ヨーロッパ諸国では労働者の権利の拡張や国民の政治参加を求める声が高まり、日本でもロシア革命・米騒動などをきっかけとして社会運動が勃興した。

労働運動が高揚する一方、民本主義をとる吉野作造^{よしの さくぞう}は、1918(大正7)年には黎明会^{れいめいかい}を組織して全国的な啓蒙運動をおこない、時代の趨勢^{さうせいい}は平和・協調にあると述べた論説を通じて、知識人層を中心に大きな影響を与えた。また、吉野の影響を受けた東京帝国大学の学生た

①すでに1922年に北樺太^{からふと}を除いてシベリアからの撤兵は完了していたが、幣原外務大臣はさらに対ソ関係の改善につとめ、1925(大正14)年初めに日ソ基本条約を締結してソ連との国交を樹立した。その際、北樺太からの撤兵と引きかえに同地方の油田の半分の開発権を獲得した。

②1925(大正14)年には、上海^{シャン}の日本人経営の紡績工場^{ほうせき}(在華紡^{ざいわほう}→p.295)でおきた中国人労働者の待遇改善を要求するストライキをきっかけに、労働者・学生らによる大規模な反帝国主義運動が中国全土に広がった(五・三〇事件)。

③その結果、1921(大正10)年には国家歳出(一般会計)の5割に近かった軍事費が、1926(昭和元)年には3割を切るまでになった。

▶ 社会運動はどのようなことを背景におこり、どのように展開していったらうか。



『青鞥』の同人たち 1912(明治45)年1月21日、東京の大森海岸での新年会。右から2番目が平塚らいてう。 (『青鞥』明治45年2月号、日本近代文学館蔵)

① 1919年、世界革命を進めるための国際共産党組織としてレーニンが結成し、中央集権体制のもとに各国の共産党を直接指導した。

② 新婦人協会(これを母体に1924年、婦人参政権獲得期成同盟会に発展)などによる運動の結果、1922(大正11)年、女性の政治運動参加を禁じた治安警察法第5条が改正されて、女性も政治演説会に参加できるようになった。この間、山川菊栄・伊藤野枝らは赤瀾会を結成し、社会主義の立場からの女性運動を展開した。

ちは新人会などの思想団体を結成し、しだいに労働・農民運動との関係を深めていった。

こうした革新的な雰囲気の中で、大逆事件以来の「冬の時代」にあった社会主義者たちも活動を再開し、1920(大正9)年には労働運動家・学生運動家・諸派の社会主義者たちを一堂に会した日本社会主義同盟が結成されたが、翌年には禁止された。社会主義の学問的な研究にも制限が加えられ、1920(大正9)年には、東京帝国大学助教授森戸辰

男がロシアの無政府主義者クロポトキンの研究を

とがめられて休職処分になった。社会主義勢力内部では大杉栄らの無政府主義者と、堺利彦らの共産主義(マルクス・レーニン主義)者が対立していたが、ロシア革命の影響で社会運動全体における共産主義の影響力が著しく増大し、1922(大正11)年7月には、堺や山川均らによって日本共産党がコミンテルン①の日本支部として非法法のうちに結成された。

社会的に差別されていた女性の解放を目指す運動は、1911(明治44)年に平塚らいてう(明)らによって結成された文学者団体の青鞥社に始まり、平塚と市川房枝らが1920(大正9)年に設立した新婦人協会は、参政権の要求など女性の地位を高める運動を展開した②。

被差別部落の住民に対する社会的差別を、政府の融和政策に頼ることなく自主的に撤廃しようとする運動も、西光万吉らを中心にこの時期に本格化し、1922(大正11)年、全国水平社が結成された。

普選運動と護憲三派内閣の成立

男性普通選挙権の獲得を求める運動は、1919~20(大正8~9)

年にかけて大衆運動として盛上がった。これに対して政府の側でも、加藤友三郎内閣の頃から普通選挙制の検討を始め、1923(大正12)年に成立した第2次山本権兵衛内閣も導入の方針を固めていたが、山本内閣は組閣中の1923(大正12)年9月1日におこった関東大震災への対応に追われることになった。地震と火災によって東京市・横浜市の大部分が廃墟と化したほか、死者・行方不明者は10万人以上を数えた。社



詳しく
みてみよう!

関東大震災

公布年	公布時の内閣	実施年	選挙人			
			直接国税	性別年齢(歳以上)	総数(万人)	全人口比(%)
1889	黒田	1890	15円以上	男性25	45	1.1
1900	山県	1902	10円以上	〃	98	2.2
1919	原	1920	3円以上	〃	307	5.5
1925	加藤(高)	1928	制限なし	〃	1,241	19.8
1945	幣原	1946	〃	男女20	3,688	48.7
2015	安倍	2017	〃	男女18	10,609	83.7

おもな選挙法の改正 1889(明治22)年の選挙法では被選挙人も選挙人と同じ納税資格を必要としたが、1900(明治33)年の改正で廃止された。(総務庁統計局監修『日本長期統計総覧』などより作成)

会不安が高まる中で、朝鮮人が暴動をおこしたという流言^{りゅうげん}を信じた人々が自警団をつくり、彼らや軍隊・警察の手で、多数の朝鮮人や中国人が殺害された。さらに、亀戸警察署構内で警備に当たっていた軍隊によって社会主義者10人が殺害される事件や、憲兵により大杉栄・伊藤野枝らが殺される事件もおこった。1923年末、これらの一連の事件に憤慨した無政府主義者の一青年難波大助によって、摂政の裕仁親王(のちの昭和天皇)を狙撃した虎の門事件^{とらのもんじけん}がおこり、山本内閣は責任をとって総辞職した。

1924(大正13)年、松方正義と西園寺公望の2人の元老は、政党と距離をおく人物を選ぶため、枢密院議長であった清浦奎吾^{きよはらけいご}を首相に推した。清浦が陸軍大臣と海軍大臣を除く全閣僚を貴族院から選出すると、憲政会・立憲政友会・革新倶楽部の3党は、超然内閣の出現であるとして、憲政擁護運動をおこした(第2次護憲運動)。これに対し清浦内閣は、立憲政友会の高橋是清^{たかしきよ}総裁を批判する勢力によって組織された政友本党を味方につけ、議院を解散して総選挙にのぞんだが、結果は護憲三派の圧勝に終わった。

総辞職した清浦内閣にかわり、衆議院第一党の憲政会総裁の加藤高明^{たかあき}が、3党の連立内閣を組織した。加藤は、大日本帝国憲法下において選挙結果によって首相となった唯一の例となった。加藤内閣は幣原外務大臣による協調外交を基本とした。また1925(大正14)年、いわゆる普通選挙法を成立させ、これにより満25歳以上の男性が衆議院議員の選挙権をもつことになり、有権者は一挙に約4倍に増えた⁶。

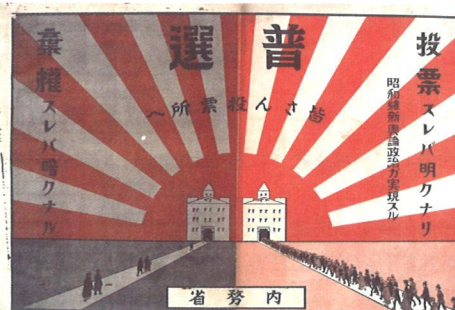
③ 流言により多くの朝鮮人が殺害された背景としては、日本の植民地支配に対する抵抗運動への恐怖心と、民族的な差別意識があったとみられる。

④ 裕仁親王は無事だったが、難波は翌年大逆罪で死刑となった。

Q▶ 第2次護憲運動はどのようにして展開されたのだろうか。また、そこにはどのような背景があったのだろうか。

⑤ 第1次護憲運動(→p.267)から男性普通選挙制の成立までの時代思潮や社会運動を、「大正デモクラシー」と呼ぶことが多い。その具体的内容は、市民的自由(言論・出版・集会)の拡大、大衆の政治参加(政党政治・普選論)要求にまとめられる。

「普選 みんな投票所へ」
1928(昭和3)年に実施されたはじめての普通選挙に当たって、政府が有権者に棄権をしないよう呼びかけたポスター。(法政大学大原社会問題研究所蔵)



治安維持法

治安維持法（一九二五年）

第一条 国体ヲ変革シ又ハ私有財産制度ヲ否認スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織シ又ハ情ヲ知りテ之ニ加入シタル者ハ十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ処ス。

改正治安維持法（一九二八年）

第一条 国体ヲ変革スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織シタル者、又ハ結社ノ役員其ノ他指導者タル任務ニ従事シタル者ハ、死刑又ハ無期若ハ五年以上ノ懲役若ハ禁錮ニ処シ……私有財産制度ヲ否認スルコトヲ目的トシテ結社ヲ組織シタル者、結社ニ加入シタル者又ハ結社ノ目的遂行ノ為ニスル行為ヲ為シタル者ハ、十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ処ス。

（官報）

一方で、この内閣のもとで、「国体」^{こくたい}①の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社の組織者と参加者を処罰すると定めた**治安維持法**が成立した。制定当初の目的は、同年の日ソ国交樹立による共産主義思想の波及を防ぎ、^{→ p.275 注①}普通選挙法の成立による労働者階級の政治的影響力の増大に備えることにあった。

1925(大正14)年、立憲政友会が陸軍・長州閥の長老**田中義一**^{ぎいち}を総裁に迎え、革新俱樂部を吸収したため、護憲三派の提携は解消

された。その結果、加藤内閣は憲政会を単独与党とする内閣となったが、加藤が病死すると、1926(昭和元)年、憲政会総裁を継いだ**若槻礼次郎**^{わかづきれいじろう}が組閣した。同年末には大正天皇が死去し、摂政の裕仁親王(昭和天皇)が即位して、昭和と改元された。

1927(昭和2)年に若槻内閣(第1次)が金融恐慌^{きんぎょうこう}の処理に失敗して退陣すると、立憲政友会総裁の田中義一が後継内閣を組織し、野党となった憲政会は政友本党と合同して**立憲民政党**^{りっけんめいせいとう}を結成した。

こうして1924(大正13)年の加藤高明内閣の成立から、1932(昭和7)年の五・一五事件で犬養毅内閣が崩壊するまでの8年間、二大政党である立憲政友会と憲政会(のち立憲民政党)の総裁が交代で内閣を組織する「**憲政の常道**」^{けんせいのじょうどう}②が続いた。

① 国家の主権のあり方によって区別される国家形態。この場合は天皇制を指す。

② 「憲政の常道」とは、慣習的に二大政党制を意味する場合もあるが、広くは衆議院における最大多数党(あるいはそれが失脚した場合は次位の多数党)の総裁(党首)に組閣の命がおりることを意味する。

第13章のまとめ

- 問1 日本が国際社会の中で列強とみられるようになったのはいつ頃だろうか。また、その理由もあわせて考えてみよう。
- 問2 日本において、人々の政治に対する意識は、どのように変化していったのだろうか。
- 問3 対外的な戦争は、日本の近代化の過程でどのような意味をもったのだろうか。国内・国外双方の観点から考えてみよう。